



全港湾24春闘 有額回答第1回集計！

回答指定日3月11日より回答が出始める！

全港湾回答指定日を2024年3月11日（月）に設定し、回答指定日ゾーンとして3月11日～15日とした結果、第1次集約では北海道が「傾斜賃金のベースアップ（定昇別）で1,000円から1,200円」を引き出し、名古屋支部が、「1,800円から7,570円」を出している。また、四国地本では分会によってバラつきがあるものの、「1,000円から3,000円、中には7,000円」のところも出ている。九州では、長崎県支部が「1,500円から5,000円超の範囲で検討しているほか、苅田支部でも有額回答を引き出している。

連合、大手組合は満額回答が多発！

報道によると、連合は15日、2024年春闘で傘下の労働組合が経営側から受け取った回答の第1回集計結果を発表した。基本給を底上げするベースアップ（ベア）と定期昇給を合わせた賃上げ率の加重平均は5.28%だった。昨年同時点の3.80%を上回り、過去の最終集計との比較では、1991年（5.66%）以来33年ぶりの水準となった。

港湾荷主である自動車産業は相次ぐ満額回答！

ホンダの労働組合は、ベースアップと定期昇給の相当分をあわせた総額で月額2万円の賃上げを要求、対し会社は2月21日、満額回答しました。

マツダは、労働組合が行ったベースアップ相当分と定期昇給をあわせた総額で月額1万6000円の賃上げの要求に対し、2月21日、満額回答しました。

中小企業労働者「このままでは終わらせない！」

全労連は、これまでに回答があった383の労働組合の状況を発表し、賃金の引き上げ額は定期昇給分とベースアップ相当分をあわせて平均で月額7447円、率にして2.52%となりました。去年の同じ時期を1802円、率にして0.45ポイント上回り、およそ25年ぶりの引き上げ水準となりました。が、2023年の消費者物価指数3.1%に追い付かず、回答も二極化しており、「このままでは終われない」、「粘り強くたたかいを」と訴えている。

以 上